

# H25 年度 全国軽費老人ホーム協議会 事業報告(案)

平成25年度は、全国軽費老人ホーム協議会設立30周年を迎える節目の年として、その記念事業を中心に据えた活動を展開した。その事業の一環として記念誌の発刊並びに本協議会の象徴たるCI(Corporate Identity)及び社旗の制定を行った。他にも、特筆すべき活動として、特別委員会の設置による特定化に対する調査報告と消費税増税に伴う利用料への反映を求める働きかけ等を挙げることができる。

また、組織改革においてもモデルブロック会則を制定し、全国と各ブロックのより緊密な連携体制を図るとともに社員施設の拡大に努めた。

以下、具体的な平成25年度の事業内容について報告する。

## 全軽協ビジョンへの主な取り組みと成果

### ◎消費税増税への対応について

<取り組み経緯>

平成 25 年 6 月 役員勉強会 テーマ「社会保障・税の一体改革に伴う消費税upについて」の実施

平成 25 年 7 月 消費税増税にかかる影響調査票の原案作成 役員において調査実施

平成 25 年 11 月 厚生労働大臣宛要望書原案作成ならびに都道府県知事宛要望書原案作成

平成 25 年 12 月 5 日付 消費税増税への対応要望書(全軽協発第 13120501)を厚生労働大臣宛に提出  
<成 果>

平成 26 年 3 月 27 日付事務連絡(厚生労働省老健局高齢者支援課から各都道府県・指定都市・中核市・養護老人ホーム・軽費老人ホーム担当課(室)あて発出)『消費税率の引き上げに伴う「老人保健措置費支弁基準」及び「軽費老人ホーム利用料等取扱基準」の取扱いについて』が発信される

○社員拡大 新規入会 15 施設(総数 531 施設)

○ケアハウス 20 年(管理費)問題については、平成 25 年 1 月 31 日、厚生労働省との意見交換会において提言した要望事項に対し、近く何らかの通知が行われるとの言質を得ているが、未だ通知がなされておらず、平成 26 年 4 月 16 日厚生労働省訪庁時に通知分について再度確認し、今後通知が行われるとの言質を得る。引き続き文書の発信を求めていく

○平成 25 年 11 月 28 日(木)付、JAL シティ田町において記念総会開催。「全国軽費老人ホーム協議会 30 年の歩み 10 年小史」を発刊する

○モデルブロック会則の整備を行う

○引き続きブロックからのメールシステムを構築する

○全国社会福祉法人経営者協議会に代表理事として参画

## 全軽協ビジョン

—地域包括生活支援システムへ向けて—

### I. 長期ビジョン(2015 年～2025 年の目標)

社会的認知:地域包括ケア時代における中核施設としての認知度を向上させる

社員拡大 :軽費・ケアハウス総数の50%の組織率(社員数 1000 超)の実現

法人化 :「一般社団法人」から「公益社団法人」を目指してより公益性の高い活動を目指す

### II. 短・中期ビジョン(2013 年～2016 年の 4 年間)

1. 国・都道府県に対する働きかけ

- (1) 大規模修繕、建替え問題への意見具申
- (2) 介護職員処遇改善加算と軽費の加算撤廃の不整合に対する意見具申(各都道府県)
- (3) 交付金(補助金)の加算削除や減額是正に対する意見具申
- (4) 国会議員、各都道府県議会議員に対して制度改革(改善)に向けて要望書を提出
- (5) ケアハウス20年(管理費)問題に対する国の見解を全都道府県に周知徹底する

2. 組織改革の実施

- (1) 事務局と委員会のより一層の連携強化
- (2) 委員会の連携と30周年プロジェクトの成功
- (3) 全国、ブロック間の課題整理とブロックの組織強化(全都道府県代表者会議によるブロック運営の実施の検討)
- (4) 理事長、事務局よりリアルタイムでの役員へ情報伝達(ブロック役員から社員へ情報伝達)
- (5) 社員施設からブロックへ、ブロックから全国へ迅速にメールでボトムアップするシステムを
- (6) 全国事務局とブロック事務局のネットワークシステムの強化、充実
- (7) 都道府県の社員状況把握とブロックを中心とした社員増強への取り組み
- (8) 全国社会福祉法人経営者協議会(委員会、小委員会)との連携強化
- (9) 日本ソーシャルワーカー協会との連携強化
- (10) 全国ならびに都道府県老人福祉施設協議会(軽費部会等)との連携強化

3. 委員会プロジェクト

- (1) 2013年度「全軽協創設30周年記念事業」の計画と実施
  - ◇CIの確立として「新スローガン募集」と「CIマーク」の募集をする
  - \*CI: corporate identity(商標、シンボルマーク等組織の個性を明確にすること)
  - ◇一般社団法人「全国軽費老人ホーム協議会」の社旗を創る
- (2) 地域包括ケア時代の「生活支援」に関する全国調査の実施(厚労省老健局健康増進等事業)の調査結果、分析、考察を広く全国の軽費老人ホーム関係者等に広める
- (3) 調査を踏まえて、新時代の軽費老人ホーム・ケアハウスの展望(地域包括生活支援システム)と中核的な生活支援施設としての社会的認知の向上に努める

4. 各委員会活動

- (1) ホームページの更新(社員専用ページの創設)、パンフレットの更新
- (2) 全国職員研究会議(実践発表)の企画、実施
- (3) 各委員会の連携と委員会活動の強化

5. その他

- (1) 全軽協アクションプランの検討(担当委員会を決めて検討する)
- (2) 全国職員研究会議を基に「軽費老人ホーム・ケアハウス実践事例集」の企画、出版
- (3) 全軽協が蓄積してきた「生活支援」の歴史と伝統を守りつつ、新しい時代に向けた方向性を見出す活動
- (4) 次代を担う人材の育成
- (5) ケアハウス社員の増強に的を絞った取り組み+

## I. 諸会議の開催

### 1 総会

No	期日・会場	議題及び講演
1	平成 25 年度 定期総会 25. 6. 28 (金) 於：ホテルモント レラ・スール大阪 出席数 119 人	<p>&lt;総会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 24 年度事業報告・決算について</li> <li>・運営規定の一部改定について</li> </ul> <p>&lt;講演&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 『介護保険制度の現状と課題について』 厚生労働省老健局高齢者支援課 課長 深澤典弘 氏</li> <li>2 『ICFの理念と活用について』 国立長寿医療研究センター生活賦活研究部 部長 大山弥生 氏</li> </ol>
2	平成 25 年度 臨時総会 26. 2. 28(木) 於：ホテルモント レ半蔵門 出席数 63 人	<p>&lt;総会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年度事業計画・予算について</li> <li>・運営規定の一部改定について</li> </ul> <p>&lt;講演&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 『次年度以降の社会福祉、介護施策について』 厚生労働省老健局高齢者支援課 課長 高橋謙司 氏</li> <li>2 『地域包括ケア時代の軽費老人ホームの機能と役割』 国際医療福祉大学大学院 教授 平成 25 年度老人保健健康増進等事業 「養護・軽費の今後のあり方も含めた社会福祉法人の新たな役 割に関する調査研究事業」 委員 高橋紘士 氏</li> </ol> <p>&lt;調査報告&gt;</p> <p>『特定化へのスムーズな移行や経営のシミュレーション等 についての調査報告』 全国軽費老人ホーム協議会 特定化検討委員会 委員長 浜田美奈子</p>



### 2 常任理事会

期日	会場	議題
理事会前に開催(全 5 回) (4, 9, 10, 11, 2 月)	理事会会場	理事会上程議案の審議
単独開催(全 1 回)(1 月)	ホテルユニゾ新橋	審議事項・中長期ビジョンについて ・役員改選について

### 3 理事会(理事・監事・顧問・専門委員)

No.	期日・会場	議題
1	25.4.17(水) 於：ホテルユニゾ 新橋 出席数 26 人	審議事項・平成 24 年度事業報告・決算について ・運営規定の一部改定について ・6 月総会について ・30 周年記念事業について ・H25 年度老人保健健康増進等事業協議申請について ・専門委員の補充について
2	25.6.28(金) 於：ホテルモント レラ・スール大阪 出席数 26 人	審議事項・総会の議案確認・進行について ・理事の補欠選任について ・30 周年記念事業について ・モデルブロック会則について ・H25 年度全国職員研究会議実践発表審査基準について ・消費税増税への対応について ・レジデンシャルケア研究会議(案)について 報告事項・軽費・ケアハウスを経営する社会福祉法人のあり方について ・消防庁改正法について
3	25.9.3(火) 於：センチュリー ロイヤルホテル (札幌) 出席数 23 人	審議事項・30 周年記念事業について ・消費税増税にかかる影響調査結果報告について ・特定化検討委員会アンケート進捗状況について ・モデルブロック会則(案)について ・養護・軽費老人ホームの今後のあり方も含めた社会福祉法人の新たな役割に関する調査研究事業について 報告事項・第 4 回認知症高齢者グループホーム等火災対策検討部会について
4	25.10.25(金) 於：ホテルパール ガーデン(高松) 出席数 16 人	審議事項・30 周年記念事業について ・特定化検討委員会アンケート中間報告について ・養護・軽費老人ホームの今後のあり方も含めた社会福祉法人の新たな役割に関する調査研究事業について ・軽費の繰越金(平成 24 年 3 月 29 日付老発 0329 第 3 号老健局通知)について ・H25 年度全国職員研究会議(実践発表大会)について 報告事項・中国ブロック専門委員の選任について ・施設入所に伴う身元保証人の取扱について
5	25.11.28(木) 於：JAL シティ田町 出席数 32 人	審議事項・30 周年記念総会 ・全国職員研究会議について ・消費税増税に対する本会の対応について 報告事項・養護・軽費の今後のあり方検討委員会について
6	26.2.28(木) 於：ホテルモント レ半蔵門 出席数 26 人	審議事項・専門委員について ・平成 26 年度事業計画・予算(案)について ・総会の議案確認・進行について 報告事項・養護・軽費の今後のあり方検討委員会について ・消費税増税対策活動報告書の状況について ・企画研修委員会事業計画について ・6 月定期総会について

4 設立30周年記念式典ならびに全国職員研究会議

期日・会場	主な内容
<p>平成 25 年 11 月 28 日(木) 11 月 29 日(金) 於：JAL シティ 田町（東京） 出席数 205 人</p>	<p><b>1 日目（11 月 28 日）プログラム 13：50～14：45</b></p> <p>◎設立 30 周年記念式典</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープニングセレモニー 日本舞踊 紫派藤間流 演目「松」 理事 堀之内康弘</li> <li>・主催者あいさつ 理事長 川西基雄</li> <li>・来賓祝辞 厚生労働大臣代理 課長 高橋謙司氏 全国社会福祉協議会会長 斎藤十朗氏</li> <li>・祝電披露</li> <li>・感謝状の贈呈 被表彰者 前会長 山中拓治氏</li> <li>・C I の発表と表彰及び社旗お披露目 &lt;決定ロゴ 縦型・横型&gt;</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: center; gap: 20px;">   </div> <p>◎記念シンポジウム</p> <p>テーマ：「尊厳のある生を全うするための生活支援を考える」</p> <p>コーディネーター：理事長 川西基雄</p> <p>シンポジスト：厚生労働省老健局高齢者支援課 課長補佐 懸上忠寿氏 弁護士 篠木 潔氏 家族代表 守屋正通氏 医師 重藤和弘氏</p> <p>◎記念パーティ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来賓祝辞 参議院議員 衛藤晟一氏 山本博司氏</li> </ul> <p><b>2 日目（11 月 29 日）プログラム 9：00～12：40</b></p> <p>全国職員研究会議テーマ：「入居者の生活向上につながる生活支援について」 ～地域包括ケアの中での役割～</p> <p>◎全国 8 ブロック代表者による実践発表（発表順）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆九州 B 代表（福岡県）「ホームレス生活からの支援」 発表者：軽費久福木サン荘 生活相談員 井手純子氏</li> <li>◆中国 B 代表（山口）「死ぬまで暮らそう ～軽費老人ホーム～」 発表者：軽費しゃくなげ園 主任生活相談員 富永賢治氏</li> <li>◆四国 B 代表（愛媛県）「生活支援で他職種・他業種の連携を考える」 発表者：ケアハウスいこい 生活相談員 家田基行氏</li> <li>◆近畿 B 代表（奈良県）「祥水園 D T の取り組み」 発表者：軽費祥水園 相談員 松本昇氏</li> <li>◆東海北陸 B 代表（愛知県）「地域とともに歩む」 発表者：ケアハウスすこやかなの里 相談員 森田由美子氏</li> <li>◆関東 B 代表（長野県）「ろうあ高齢者の生活支援」 発表者：ケアハウスエマオ 生活相談員 小松志津香氏</li> <li>◆東北 B 代表（山形県）「宿泊体験学習会の取り組みから」 発表者：軽費蔵王やすらぎの里 介護員 岩瀬明子氏</li> </ul>

	<p>◆北海道B代表（北海道）「りよくえんだもの 13年のこだわりと見えてきた限界 ～そしてこれから～」</p> <p style="text-align: right;">発表者：ケアハウスりよくえん 業務主任 横田斉司氏</p> <p>◎審査発表</p> <p>審査委員長 京極孝宣氏（社会福祉法人浴風会 理事長）</p> <p>審査副委員長 北本佳子氏（昭和女子大学人間社会学部福祉社会学科 教授）</p> <p>審査員 山中拓治（全国軽費老人ホーム協議会 顧問、前会長）</p> <p style="text-align: center;">小山順子 里山樹（全国軽費老人ホーム協議会 理事）</p>
--	--

### 5 養護・軽費老人ホームの今後のあり方も含めた社会福祉法人の新たな役割に関する調査研究事業

期日・会場	人員	内容
平成25年7月～平成26年3月 委員会 4回 作業部会 5回 於：商工会館6G会議室	委員会ならびに軽費作業部会出席・全軽協理事長1名（委員会メンバー：学識含む全13名、ほか厚労省）	養護老人ホーム・軽費老人ホームに求められる役割や位置づけを整理し、新たな役割・機能のあり方を提言するとともに、その主な経営母体である社会福祉法人としては今後何を為すべきかについて提言を行う（平成25年度老人保健健康増進等国庫補助事業調査ならびに平成26年1月31日厚生労働省との意見交換会がベースとなる）

### 6 経営協議会（介護保険事業経営委員会ならびに住まい機能に関する検討作業委員会）

期日・会場	人員	内容
平成25年4月～平成26年3月 委員会 8回 作業部会 2回 於：全社協会議室等	全軽協理事長を含め委員会委員18名、担当副会長、全社協法人振興部事務局	社会福祉法人経営の介護保険事業を中心に高齢者福祉事業全般の経営課題を検討、協議し、必要なものは厚労省へ申し入れを行った。 平成25年度は、5の養護・軽費のあり方を含め、介護老人福祉施設の問題、高齢者の「すまい」の問題、介護保険制度の見直し、本会セミナーについて等を協議を重ねた。

### 7 第4回認知症高齢者グループホーム等火災対策検討部会

期日・会場	人員	内容
平成25年8月5日（月） 於：消防庁第一会議室	全軽協理事1名 他団体代表7名 消防庁3名	平成25年2月8日長崎市において発生した認知症グループホーム火災の教訓を踏まえ、認知症グループホーム等の火災被害拡大防止対策等に関する検討が行われる。（自火報と通報の連動原則義務化、スプリンクラー設備設置基準見直しなど）

### 8 社会福祉法人の在り方等に関する検討会「第7回 団体ヒアリング」

期日・会場	人員	内容
平成26年3月17日（月） 於：合同庁舎5号館15.16会議室	ヒアリング出席・全軽協理事長1名 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課	平成25年9月に外部有識者等で構成する「社会福祉法人の在り方等に関する検討会」が立ち上げられ、平成26年5月を目途に論点整理を行うこととされている。この有識者による議論に加え、社会福祉法人の経営者、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉の関係団体・法人等全20団体によるヒ

		アリングの実施、意見交換が行われた。
--	--	--------------------

## 9 地域包括ケア推進全国会議

期日・会場	人員	内容
平成26年3月27日（木） 於：全国都市会館大ホール	全軽協理事長1名 理事1名	市町村を中心に「地域包括ケア」を推進するために、幅広い関係者・団体の参画を得て全国会議を開催し、推進に向けての決議が行われた。全70団体が参画登録。

## II.委員会活動

### (1)総務広報委員会

#### i 振り返りと次年度への課題

全軽協執行体制の活性化と強化を図ることを重点目標として委員会活動を展開した。

まず、執行体制の活性化については、前年の各委員会活動を踏まえて、重点かつ柔軟に各委員会が連携して本会事業を推進できる体制への転換に努めた。同時に、委員会単位で自主的委員会活動が実施できるように支援に努めた。

軽費老人ホームの認知が広まるように、法人格を有する全国組織として、国庫補助事業への協議申請等に挑戦した。

これからの活動については、一般社団法人全国軽費老人ホーム協議会が専門的知的集団として更なる活動を展開できるように、各委員会活動の充実を図るための支援と、その成果を外部に広報伝達することにも力を注ぎたい。

#### ii 会議開催と内容.

No.	開催月	開催場所	主な内容
1	6月	大阪	ホームページについて モデルブロック会則の検討（各ブロック現行会則の照合） 30周年記念事業（式典プログラムの策定・シンポジウム・今後のスケジュールなど）について 6月定期総会冊子最終確認
2	8月	大阪	30周年記念事業（シンポジウム・案内状・記念パーティ・事業予算など）について モデルブロック会則（案）の策定 パンフレット改定について
3	9月	東京	30周年記念事業（会場ホテルに於：ホテル、名鉄との打ち合わせ案内状の送付検討・事業予算など）について 運営規定一部改定について
4	11月	東京	30周年記念事業前日準備（司会とシナリオ最終調整・会場設営・冊子・記念誌・記念品等受付設営・など）
5	1月	広島	平成26年度事業計画・予算（案）策定 運営規定一部改定について ホームページの運営について 30周年記念事業後援名義申請

			報告について その他
--	--	--	------------

**(2) 企画研修委員会**

i 振り返りと次年度への課題

平成 25 年度の企画研修委員会活動としては、主に 30 周年記念事業成功に向け尽力した。先に出版された「20 年の歩み」から 10 年間の本会や介護・福祉の関わる制度の変遷や、過去 3 年間にわたる各ブロックから選出された効果的且つ先駆的な実践発表資料を纏め、我々が歩んできた軌跡を 1 冊の記念誌として発行に注力した。また、出版に際し関係企業各位からも協賛広告としてご協力いただいた。そして更には、新たな時代の幕開けに本会として立ち向かうため、CI を各ブロック社員から公募し決定した。

ii 会議開催と内容

No.	開催月	開催場所	主な内容
1	6 月	大阪	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 30 周年記念式典 企画委員の取り組みについて</li> <li>・ CI の公募について</li> </ul>
2	8 月	宮城	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 30 周年記念誌について</li> <li>・ CI の公募の現状について</li> <li>・ 協賛広告の現状について</li> </ul>
3	2 月	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 26 年度事業計画について</li> <li>・ 26 年度予算（案）について</li> </ul>

**(3) 調査研究委員会**

i 振り返りと次年度への課題

本年度は、全軽協設立 30 周年記念誌の一部、10 年小史の作成に携わると共に喫緊の課題である消費税増税対策として、役員を対象に消費税増税に伴う支出増の影響調査を実施し、更に厚生労働大臣あての要望書及び地方自治体向け要望書の原案作成に取り組んだ。3 月 27 日付け厚生労働省から主な自治体に、消費税増税を反映した「軽費老人ホーム利用料等基準」の適切なる改定をお願いを内容とする事務連絡がなされた。この通知がどのように生かせるかが今後の課題である。他の事業としては特定化検討委員会の調査票作成には後方支援を行った。次年度も同様にタイムリーで施設経営に有用な事柄の調査研究に努める。

ii 会議開催と内容

No.	開催月	開催場所	主な内容
1	6 月	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 25 年度の主な調査研究についての検討</li> <li style="padding-left: 20px;">① 設立 30 周年記念誌（10 年小史）の作成</li> <li style="padding-left: 20px;">② 消費税増税対策</li> </ul>
2	7 月	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 役員を対象とする消費税増税に伴う影響調査の実施</li> <li>・ 10 年小史の原案作成</li> </ul>



3	11 月	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生労働大臣宛の要望書の原案作成</li> <li>・特定化検討委員会の調査票作成の協力</li> </ul>
4	2 月	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税増税に係る各都道府県の情報収集及び分析</li> <li>・平成 26 年度調査研究委員会事業計画の検討</li> </ul>

#### (4)特別委員会

##### i 振り返りと次年度への課題

〈 振り返り 〉

平成 25 年度における特別委員会

- イ) 30 周年記念事業の本格稼働にあたり、各委員長・副委員長により構成し、各委員会がそれぞれの記念事業遂行に向け役割機能を果たすためにたちあげ、会議を 2 回開催し、記念事業の大綱の検討を行った。
- ロ) 特定指定を今後検討する場合の情報として、「特定施設入居者生活介護指定取得の状況調査」を実施し、「特定化へのスムーズな移行や経営シミュレーション等について」の報告書を平成 26 年 2 月 28 日臨時総会において発信した。

##### ii 会議開催と内容.

##### イ) 30 周年記念事業特別委員会

No.	開催月	開催場所	主な内容
1	5 月 7 日	大阪	タイムスケジュール 各委員会の役割分担
2	6 月 27 日	大阪	内容の概略検討

##### ロ) 特定化検討委員会

No.	開催月	開催場所	主な内容
1	7 月 24 日	東京	アンケートの作成とその後 9 月アンケート発送
2	10 月 25 日	高松	役員会への中間報告と意見集約
3	11 月 14 日	東京	企画研修委員会への集計分析結果報告と意見集約

### III.ブロック活動

#### (1)北海道ブロック

##### i 振り返りと次年度への課題

25 年度の会員増加 2 施設の申し込みがあり、33 施設となった。

北海道全域が対象ということで、各施設の状況がわからないというのが実情であるが、研究会での交流で少しずつ情報交換や連帯感が生まれつつある。まだ北海道独自で課題・問題を表面化し、検討するまでには至っていない。

研修においては、年々参加者は増加し 25 年度は 90 名となり、規模は大きくなってきた。一層のレベルの向上を目指さなければならない。事例発表については、少しずつではあるが、施設の向上の

## 第1号議案

ためにという前向きな取り組みをする施設も出てきたが、もっと自主的・積極的に発表する施設が出てほしい。

### ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	実施開催月	開催地	内容
北海道ブロック総会	26年2月3日	札幌 さっぽろ文芸館	24年度事業報告・決算報告 25年度事業計画・予算計画要望書 役員改正
役員会議	25年7月25日 25年9月19日 25年12月9日	札幌 札幌 札幌	事例発表について 職員研究会について 総会について

### iii 研修

研修名	実施開催月	開催地	内容
北海道ブロック職員研究会	25年9月27日	札幌	事例発表 2施設 講演 北本佳子氏 情勢報告 川西理事長 グループ討議

## (2) 東北ブロック

### i 振り返りと次年度への課題

平成25年度は、①組織強化、②会員拡充、③研修の充実 を目標に掲げ各種事業に取り組んだ。①については、監事を1名増員し組織強化を図った。②については、2施設が新規加入した。③については、厚生労働省東北厚生局と全国軽費老人ホーム協議会の協力を得て下記の研修を実施した。今後の課題としては、会員が入会のメリットをより実感できるよう情報提供に努めていきたい。

### ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	実施開催月	開催地	内容
第1回役員会	25年5月20日	宮城県 仙台市	○平成24年度事業報告・決算報告について ○平成25年度事業計画について ○ブロック会則の一部改正について ○監事の選任について 他
総会	25年10月9日	福島県 郡山市	同上
第2回役員会	25年10月9日	同上	○全国実践発表大会での発表者選出について

### iii 研修

研修名	実施開催月	開催地	内容

## 第1号議案

役員研修	25年5月20日	宮城県 仙台市	※参加者：10名 ○テーマ：「これからの軽費老人ホームについて」 講師：厚生労働省 東北厚生局 健康福祉課 課長 家田康典氏
第27回東北ブロック軽費老人ホーム施設長及び職員研究大会	25年10月9日 ～10日	福島県 郡山市	※参加者：91名 ○来賓挨拶：郡山市長 品川萬里氏 ○特別講演：「軽費老人ホームを取り巻く現状と課題」 講師：厚生労働省 東北厚生局 健康福祉課 課長 家田康典氏 ○基調講演：「地域包括ケアの中での軽費・ケアハウスの新たな役割を考える」 講師：(一般社団) 全国軽費老人ホーム協議会 理事長 川西基雄氏 ○分科会：「利用者の生活向上につながる生活支援について」

### (3) 関東ブロック

#### i 振り返りと次年度への課題

本年度は、予てより課題の各都・県の役員の選任を行い、ブロックの充実を図り、又全軽協で統一されたブロックの会則を定めた。研修会においては、二回実施、一回は、多様化する入居利用者の生活支援の事例発表を二題し、一題を全国の研修会にて発表。二回目の研修会には、地域包括ケアと軽費老人ホームの役割についての講演を実施。

次年度は、役員も一部替り、会員増強及び会員への連絡事項を充実したい。

#### ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	実施開催月	開催地	内容
役員会	25年10月10日	東京都	ブロック会則の制定
役員会・総会	26年1月20日	東京都	ブロック会則の制定 役員の選任 平成26年度事業計画・収支予算等

#### iii 研修

研修名	実施開催月	開催地	内容
職員研修会	25年10月10日	東京都	事例発表 2施設 (長野県ケアハウスエマオ・埼玉県シルバー)

			ハウス希望の園) 講演「職員のメンタルヘルス」 講師：桜美林大学大学院 教授 長田久雄氏
セミナー	26年1月20日	東京都	講演「地域包括ケアと軽費老人ホームの役割」 講師：全国社会福祉協議会中央福祉学院 学院長 京極高宣氏

#### (4)東海北陸ブロック

##### i 振り返りと次年度への課題

全国軽費老人ホーム協議会と同一歩調を取ると共に、特にブロックにおいては研修会を通じ、地域包括ケア時代の軽費・ケアハウスが果たす機能と役割について、生活支援を中心としたテーマで実践発表を行い、今後の様々な課題の取組みに向けて学ぶことができました。また、消費増税を踏まえ、情報を共有しながら、行政に対しての働きかけの協働を協議するなど、連携を深めることができ、また今後においてもこの組織の意義を実感する年となりました。

##### ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	実施開催月	開催地	内容
第1回役員会	25年6月28日	大阪市	事業報告・収支決算等
第2回役員会	26年2月7日	福井市	事業計画・収支予算等

##### iii 研修

研修名	実施開催月	開催地	内容
東海北陸ブロック施設長・職員研修	25年9月10～11日	岐阜県多治見市	理事長講演、外部講師講演、各県代表による事例発表

#### (5)近畿ブロック

##### i 振り返りと次年度への課題

会員については、会員が少ない府県や加入がない県があり、個別に訪問するなどして増強に努めたが増えていない。引き続き、各県府の老協や研修会などを通じ、全軽協の活動や取り組みを発信できる場を設けることができる関係を構築し、ブロックとして基盤作りを行い会員増強に努める。また、タイムリーな情報提供を行い会員であることのメリットを出していきたい。

セミナーや研修会の開催時間や内容を見直し、増加に繋がった。内容を更に有意義にし、更なる参加率の向上を図る。

##### ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	実施開催月	開催地	内容
総会	25年4月16日	大阪府	H24事業報告・決算 H25事業計画・予算

			役員互選 全国推薦
役員会	25年 9月 3日	大阪府	実践発表会の持ち方
役員会	25年 10月 30日	大阪府	ブロック代表選出
役員会	26年 2月 19日	大阪府	H26年度事業計画 ブロック会則 役員改選 総会の持ち方

iii 研修

研修名	実施開催月	開催地	内容
セミナー	25年 4月 16日	大阪府	全国情勢及び全国の取組 記念講演
実践発表	25年 10月 30日	大阪府	グループディスカッション 生活支援発表 4 施設

(6)中国ブロック

i 振り返りと次年度への課題

実践事例をとおして地域包括ケアにおいて軽費・ケアハウスに求められる住み方、必要な支援について会員に対して参考、問題提起となった。また、ブロック内の各県より役員選任することにより各県の連携がより図られ会員増にも繋がった。

しかし各県、各会員での抱えている問題を十分に表面化、問題解決できておらず今後は更なる連携の強化、研修の充実を図りたい。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	実施開催月	開催地	内容
役員会議	25年 9月 20日	ホテルグランヴィア岡山	・役員選出について
総会	25年 11月 5日	メルパルク広島	・H24年度決算報告 ・ブロック会則変更 ・役員選出 ・その他(消費税増税)
総会	26年 2月 13日	山口グランドホテル	・H26年度事業計画 ・役員改選

iii 研修

研修名	実施開催月	開催地	内容
ブロック実践事例発表大会	25年 11月 5日	メルパルク広島	・実践事例発表 ケアハウスあすなる(島根県) 軽費老人ホーム福原荘(鳥取県)

			ケアハウス楽生苑（広島県） ケアハウス王喜の郷（山口県） 軽費老人ホームしゃくなげ園（山口県） 軽費老人ホーム好生園（山口県） ・ブロック代表選出 （しゃくなげ園）
セミナー	26年2月13日	山口グランドホテル	「防災について」 ～東日本大震災から三年を迎える被災地を訪れて～ ・宇部市 地域福祉課 弘中 秀治 様 内閣府防災ボランティア 活動検討委員会 委員 防災士 気象予報士

### (7)四国ブロック

#### i 振り返りと次年度への課題

平成25年度は、本会設立30周年という記念となる節目の年であったが、近年のサ高住の進出により、軽費・ケアハウスの“あり方”を問われる厳しい一年ともなった。そのため四国ブロックにおいても、地方から発信するべく「生活支援と地域ケア」の両輪で充実した研修・実践発表会を開催。より明確にその必要性を周知する良い機会と捉え、更なる高みを目指し、ブロック一丸となり研鑽に励んだ。

#### ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	実施開催月	開催地	内容
第1回役員会・総会	25年6月12日	香川	24年度事業報告
第2回役員会	25年9月30日	高知	・全国大会について ・30周年記念事業について
第3回役員会	26年2月14日	香川	・役員改選について ・ブロック会則の一部変更について

#### iii 研修

研修名	実施開催月	開催地	内容
第1回四国ブロックセミナー	25年6月12日	香川	パワーハビリテーションにおける理論と効果の検証（実践事例）
第2回四国ブロックセミナー	25年9月30日	高知	・四国ブロック職員研究発表会 ・地域活性化に向けた取り組みと地域振興

第3回四国ブロックセミナー	26年2月14日	香川	JOIN タウンプロジェクト ～テレビを媒体とした高齢者に安心 安全なネットワークについて～
---------------	----------	----	--

### (8)九州ブロック

#### i 振り返りと次年度への課題

一般社団法人全国軽費老人ホーム協議会の活動方針と緊密な連携を保持することに重点を置き、その事業が円滑に遂行されるように会員施設への支援を図った。特に、地域包括ケア時代における軽費老人ホームのあり方に焦点をあてて会員施設への情報提供に努めた。結果として、会員の増加にも反映させることができ、全軽協九州ブロックとしての強化を図ることに繋がった。

#### ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	実施開催月	開催地	内容
役員会	25年4月2日	J R 博多シティ会議室	・平成25年度事業について
役員会	25年6月20日	アイピーシティホテル福岡	・総会打合せ
役員会	26年2月19日	アイピーシティホテル福岡	・役員改選について ・平成26年度事業について
総会	25年6月20日	アイピーシティホテル福岡	・平成25年度総会

#### iii 研修

研修名	実施開催月	開催地	内容
セミナー	24年6月8日	福岡市 アイピーシティホテル福岡	○基調講演 「全国軽費老人ホーム協議会の今後の取組みについて」 全国軽費老人ホーム協議会 理事長 川西 基雄 氏 ○セミナー 「今後の軽費・ケアハウスの在り方について」 ～軽費老人ホームの 全国調査結果から見たもの～ 昭和女子大学人間社会学部 福祉社会学科 教授 北本 佳子 氏